

「2040年頃」の諸課題への対応に求められる視点・方策について

徳島県の取組み

1. スマート自治体への転換

- 「Society5.0」に向けて最新技術を実装
 - ・AI活用双方向型FAQシステム（「消費生活」、「食の安全・安心」等4分野）
 - ・徳島発！AI要約サービス（定例記者会見、審議会等で活用）
 - ・RPA導入による会計事務自動化
- 「全国屈指の光ブロードバンド環境」を活かした働き方改革
 - ・消費者庁等「消費者行政新未来創造オフィス」の開設
 - ・テレビ会議、県庁版サテライトオフィス、モバイルワークの活用
- 「5G」実現に向けた実証実験
 - ・「動くサテライトオフィス」の実証実験（総務省委託事業、神山町にて実施）

2. 「公共私」によるくらしの維持

- 「小さな拠点」による住民の利便性向上
 - ・美馬市「木屋平複合施設」～既存ストックの有効活用
- アクティブシニアの活躍
 - ・徳島県版「介護助手」制度の創設(H29)→国事業化(R1)→「保育助手」への拡大
(※国事業化：地域医療介護総合確保基金の事業メニューに追加)
 - ・シルバー大学にて「介護」、「子育て支援」の講座を必須化
- SDGs（持続可能な開発目標）達成に貢献する活動
 - ・高校生によるフェアトレード活動、「エシカル・クラブ」の全県展開
(徳島商業高校：カンボジアの高校生と商品を共同開発)
 - ・上勝町の「ゼロ・ウェイスト政策」

3. 圏域マネジメントと二層制の柔軟化

- 県立病院を中心とした「海部・那賀モデル」
 - ・県立病院から町立病院への医師派遣→地域に新たな診療科（脳外科、内科）
 - ・海部病院遠隔医療システム（k-support）の構築
- 自治体間の人事交流
 - ・DMOへの職員派遣による観光振興
 - ・税務職員の「相互併任制度」、県と市町村による「滞納整理機構」
 - ・森林環境譲与税を契機とした地域づくりに向け、林業職の職員を新たに派遣
(那賀町)
- 災害時のバックアップ
 - ・自治体間の「災害時相互応援協定」締結
 - ・県、市町村が連携した被災地支援活動→発災時の受援体制の強化

今後の審議に向けて

1. 「国難」とも呼べる2つの課題 ～人口減少、災害列島～

- 人口減少の克服、東京一極集中の是正のため、「政府関係機関の地方移転」が急務
 - ・関西広域連合管内では、徳島県の「消費者庁等」をはじめ、京都府の「文化庁」、和歌山県の「総務省統計局 統計データ利活用センター」の3つを推進
 - ・省庁移転を全国展開することで、民間企業の本社移転を加速
- 日本が「災害列島」の様相を呈する中、全国で「事前復興」に取り組むことが肝要
 - ・平時のうちに災害時を想定し、発災後の応急対応をはじめ、被害最小化につながるまちづくり、「復旧・復興」に必要な体制を構築
 - ・徳島では、発災時に仮設住宅を設置できる防災公園整備の計画（美波町）、避難所のQOL向上につながる仮設トイレ洋式化、板倉構法による木造応急仮設住宅の準備などを実践

2. 新たな課題への対応 ～Society5.0、SDGs～

- 「Society5.0」の実現に向けて、5Gをはじめとする最先端技術を、都市部はもとより、中山間地域等の地方においても積極的に活用できる環境を整え、地域の「個性や創造性」を活かした取組みを加速
- 環境・経済・社会が調和する持続可能な社会の構築が世界的に求められており、地方こそが、「ダイバーシティ」を大切にしながら、先駆的な取組みを展開し、全国をリードする「SDGs実装」を推進

全国各地の市区町村を「画一的な姿・形」にあてはめるのではなく、「ダイバーシティ」を広げ、「個性や創造性」を活かして「未知なる社会」に挑戦する地方を応援する制度に！